【記入例】

別添２

令和　年度公益社団法人新潟県畜産協会アフリカ豚コレラ侵入防止

緊急支援事業に係る野生動物侵入防護柵整備計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 取組主体 | ○○農業協同組合 |
| 整理番号 | ○○ |

※整理番号は、取組主体（生産者集団等）において養豚経営体ごとに一意の番号を付与すること。

１　養豚経営体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ | ニイガタ　タロウ | 経営形態 | □ 肥育経営  ■ 一貫経営 |
| 氏名又は名称 | 新　潟　太　郎 |
| 代表者の役職名 | 経営主 | フリガナ |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 住所 | 新潟県新潟市中央区新光町４－１ | | |

注：代表者の役職名及び代表者の氏名は、養豚経営体が法人又は団体の場合に記入すること。

２　経営の概況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 繁殖雌豚：　　１００頭 | 繁殖雄豚：　　　８頭 | 肥育豚：1,000頭 |

３　事業の内容

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設の設置場所（農場） | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 機構補助金 | その他 |
| 新光町10-23 | 6,000,000 | 2,825,000 | 3,175,000 |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 | 6,000,000 | 2,825,000 | 3,175,000 |  |

４　事業実施期間

（１）事業着手年月日 令和元年　７月１６日

（２）事業完了予定年月日 令和元年１０月３１日

５　添付資料

農場別整備計画書（別紙）

別添２の別紙

農場別整備計画書（令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会アフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業）

|  |  |
| --- | --- |
| 取組主体 | ○○農業協同組合 |
| 整理番号 | ○○ |

１　施設の設置場所（農場）

注：養豚経営体毎、施設の設置場所（農場）毎に別葉とすること。

２　整備内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設置等しようとする施設の内容 | | | | | | | 耐用年数 | 単価  （/ｍ） | 事業費 | 資金調達計画 | | | 着工及び竣工予定年月日 | 備考 |
| 補助区分 | 設置位置 | 柵の種類 | | | 柵の高さ | 設置長 | 機構  補助金 | 県費 | その他 |
| 補助対象 |  | 可動柵以外 | 耐雪フェンス  2カ所 | | 1.2ｍ  1.2ｍ | 350ｍ  10m | 10 | 千円  15  40 | 千円5,250  400 | 千円2,625  200 |  | 千円2,625  200 | R1.10.31 |  |
|  | 可動柵 |
| 小計① | | | | | | | 15 | 5,650 | 2,825 |  | 2,825 |
| 補助対象外 |  | 可動柵以外 | |  |  |  |  | 1千円 | 350 | － |  | 350 |
|  | 可動柵 | |
| 小計② | | | | | | | | 350 | － |  | 350 |
| 総事業費（①＋②） | | | | | | | | | 6,000 | 2,825 |  | 3,175 |

注１：添付資料の設置場所の図面に、設置する位置ごとに設置位置の番号を付すとともに、その設置位置における整備内容が明らかとなるよう、設置位置の欄に当該番号を記入し、右欄にその整備内容を記載すること。

注２：柵の種類欄は、「電気柵」「電気柵本器（電気器）」「ワイヤーメッシュ柵」「金網柵」「トタン柵」「鉄柵」「ネット柵」「その他」のいずれかを記載し、「その他」と記入した場合にあっては、備考欄に具体的な内容を記入すること。

注３：二重施工等、本事業により多重の防護柵を設置する場合は、柵の種類欄において、最も外周に設置するものに「（最外周）」と付記する等により、最外周の設置長が明らかとなるよう記載すること。

注４：補改修を行う場合には、備考欄に「補改修」と記載すること。

注５：あらかじめ中古品を希望することが確実な場合は、備考欄に「中古品」と記載するとともに、経過年数及び残存期間（法定耐用年数－経過年数）を記載すること。なお、補助対象は残存期間が２年以上あるものに限るものとする。

３　添付資料

（１）用地内における防護柵の配置図（縮尺の分かるもの。防護柵の設置位置を、２の表の設置位置欄に付した番号を用いて記載すること。）及び整備予定場所の写真

（２）防護柵の規格等が分かる資料

（３）防護柵の概算見積書及び事業費算出の基礎となる明細書

（４）補改修を行う場合は、補改修を行う対象となる施設の写真（補改修を行う前のもの）